

令和3年度 プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業
申請書

令和3年 月 日

デロイトトーマツコンサルティング合同会社 あて
(代表自治体・組織名)
(申請者氏名)

※斜体フォント及び説明書きについては、記載要領となりますので、提出に当たっては、
削除の上、提出ください。

1. 申請市区町村の概要

(共同事業提案の場合は代表市区町村を記載)

都道府県		市区町村名または組合名	
所在地	住所 〒		
連絡先 (窓口担当者)	氏名	TEL	
	所属・役職	メールアドレス	
人口	人	(令和3年6月1日現在)	
世帯数	世帯	(令和3年4月1日現在)	

(複数市区町村による応募の場合の参画者)

市区町村名または組合名	所在地

2. 新法に即したプラスチック資源の分別収集・リサイクルに向けた全体像の具体性・効果（A 4 判 2 枚以内）

①事業名称
②事業目的 (記載内容例) ・ 本事業への申請の背景 ・ 本事業を通して達成したいこと
③最終的に実施しようとする分別収集のイメージ 一括回収又は再商品化計画に基づく分別収集・リサイクルの最終的な分別収集のイメージ及び実施に向けたスケジュール、各年度において予定される事業内容を本事業による支援内容にとどまらず、具体的に記載してください。 法第33条に基づく認定の取得予定の有無： 対象地域： 対象世帯数： 分別収集物の種類： 再商品化の方法： 制度導入までのスケジュール： (記載内容例) ・ 制度導入までの計画・スケジュール（いつからの導入を目指すのか、本事業の結果をどのように活用するか） ・ 本事業に採択されなかった場合の計画への影響など
④新法第32条・33条に基づく制度の活用に向けた今年度事業の概要 事業の概要（達成したい目的・解決すべき課題に対する今年度事業の内容・実施方法、事業の成果イメージ(目標)、事業実施の効果概要 等）を簡潔に記載して下さい。 (記載内容例) ・ 実施する内容と方法の概要 ・ 成果イメージ ・ 本事業で得られた成果を制度導入に向けてどのように活用するか
⑤期待する効果 現状と、法第32条または33条に基づく制度を導入した際の目標（リサイクル率の向上・最終処分量や単純焼却量の低減など）、プラスチック容器包装及び製品プラスチックの回収量および再商品化量の現状と目標など期待する効果を記載してください。

(記載内容例)

現状及び制度導入における下記事項

- ・ プラスチック容器包装及び製品プラスチックの回収量の現状 (実績値)、目標値、目標年度
- ・ その他の効果 (リサイクル率の向上や最終処分量、焼却処分量の削減など)

3. 本事業において希望する支援内容の具体性・妥当性 (A 4 判 2 枚以内)

①本事業による支援内容の具体性		
<p>・ 事業の目的、実施内容、各実施内容に応じて受けたい支援メニューを選択し、支援内容が具体的かつ実施可能なものとして記載してください。また、モデル実証事業を実施する場合は対象地域の地域性 (世帯数や人口属性の比率等) を具体的に記載して下さい。</p> <p>(記載内容例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の目的 (何のためにどういったことを把握したいか) ・ 目的のために事業期間に実施する内容 (実施方法、対象、条件など) ・ モデル実証事業を実施する場合、対象地域の世帯数や地域性 地域性：戸建て／共同住宅の比率や単身世帯の比率など分別収集に影響し得る属性 		
<p>【本事業での支援メニュー】希望する支援を☑してください。(複数選択可)</p> <p>本事業で希望する支援について、①の記載を踏まえて確認してください。また、すでに提案者にて実施済みの内容があれば、その項目についても確認してください。</p>		
本事業での支援メニュー	希望する支援	すでに実施済
プラスチック資源を一括回収した収集物の開袋・組成分析調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
モデル実証事業実施のための関係者との調整支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
住民への周知等に関わる支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
環境影響改善効果や経済性効果の検証支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上記以外に希望する支援 ※具体的内容を提案者の実施事項と求める支援を明確に分けて ①に記載すること	<input type="checkbox"/>	
※支援実施に当たっては申請者にもご協力いただく部分があります。(詳細は公募要領の支援内容を参照)		
②本事業による支援内容の妥当性		
<p>支援内容が、提案者の目指す全体像を推進する上で、対処すべき課題を特定し、その課題解決に寄与する実施内容となっているか。また、その内容は明確かつ具体的になっているかなど妥当性を記載してください。</p> <p>(記載内容例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 解決すべき課題をどのように特定したか 		

- ・ 課題の解決策として本事業の実施内容（方法や目標設定を含む）を選択した理由
- ・ 本事業を実施するうえで、上記支援メニューを必要とする理由

4. 本事業における実施の体制（A 4判 1枚以内）

①実施の体制

事業実施に当たり、提案者及び再商品化事業者やその他必要な関係者を含め、事業実施に係る実施体制をご記載ください。また、提案者自身の主体的な役割を含め、実施主体間での役割分担、責任分担について記載してください。

（記載内容例）

モデル実証事業を実施する場合、処理プロセスの「分別収集」「選別保管」「中間処理」「再商品化」別に、実施者の名称、実施方法、既存の実施内容からの変更点、及び責任分担を記載してください。

その他、調査・分析等事業を実施するうえで協力する事業者の名称、役割などを記載してください。

5. 事業実施における工夫の有無及びその内容（A 4判 1枚以内）

①事業実施までの準備

事業実施に向けて、事前に必要なデータの整理や関係者との協議を行うなど事業実施のための準備状況（実施の体制における分担の合意状況を含む）を具体的に記載してください。

（記載内容例）

- ・ 効果検証などで必要な情報は何か、どの程度把握できており、不足する情報をどのように収集する予定かなどの整理状況
- ・ 関係者との協議状況（協議のためにどういった準備をしているか、どの程度協議できているかなど）

②事業実施における工夫

その他事業実施に当たり、関係者や地域住民の受け入れやすさなど、円滑な実施に向けた工夫があればその内容を記載してください。

（記載内容例）

- ・ モデル実証事業や将来的な導入に向けた住民が積極的に参加できるような工夫など

6. 事業の実施体制（A 4判 1枚以内）

・事業の実施体制

事業の実施体制図	<p>申請市区町村及び事業実施に関わるステークホルダーの役割や関係性が分かるよう図示して下さい。</p> <p style="color: red;">本申請書「4. 本事業における実施の体制」と整合するよう記載してください。</p>
----------	---

・事業に関わる再商品化事業者等との連携

事業者名	所在地	事業実施における具体的な役割

※行は連携する法人の数に応じて追加・削除してください。

7. 申請の概要ポンチ絵

申請にかかる全体の概要について、Microsoft社PowerPoint等を使用して作成してください。記載すべき内容は上記1～6に記載した内容との整合を図ってください。なお、概要ポンチ絵は上記1～6の補足資料であり、審査対象ではありません。

ポンチ絵作成例

プラスチック資源一括回収の実証事業を行う場合

事業名	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	提案者	XXX
事業目的	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		
プラ資源 循環法に おける一 括回収・ 再商品化 認定の活 用に向け た全体像	<ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲で、一括回収又は再商品化計画に基づく分別収集・リサイクルの実施に向けたスケジュール、各年度において予定される事業内容(本事業による支援内容にとどまらない) XXXXXXXXXX 		
	最終的に実施しようとする分別収集のイメージ		
	対象地域	XXXXXXXXXX	対象世帯数
分別収集物の種類	XXXXXXXXXX	再商品化の方法	XXXXXX

プラスチック資源一括回収の実証事業を行う場合

本事業において支援を希望する具体的事項

- XXXXXXXX

分別収集のモデル実証の概要

- XXXXXXXX

	分別収集	選別保管	中間処理	再商品化
実施者の名称	• XXX	• XXX	• XXX	• XXX
実施方法	• XXX	• XXX	• XXX	• XXX
既存の実施内容からの変更点	• XXX	• XXX	• XXX	• XXX

プラスチック資源一括回収の実証事業を行う場合

<p>イメージ図</p>	<p>写真やイメージ図など</p>
<p>本事業における支援により期待するアウトプット</p>	<p>例: 実証を通じた分別収集時の課題の抽出、再商品化の技術的課題の抽出と対応策の検討 再商品化計画の作成に向けた体制構築 再商品化計画実施に当たっての実現可能性の検討</p>
<p>期待する効果</p>	<p>現状と、法第32条または33条に基づく制度を導入した際の目標(リサイクル率の向上・最終処分量や単純焼却量の低減など) プラスチック容器包装及び製品プラスチックの回収量および再商品化量の現状と目標、CO2削減効果など</p>
<p>その他の工夫点</p>	<p>xxxx</p>

プラスチック資源一括回収の実証事業を行わない場合

事業名	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		提案者	XXX
事業目的	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			
プラ資源 循環法に おける一 括回収・ 再商品化 認定の活 用に向け た全体像	<ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲で、一括回収又は再商品化計画に基づく分別収集・リサイクルの実施に向けたスケジュール、各年度において予定される事業内容(本事業による支援内容にとどまらない) XXXXXXXXXX 			
	対象地域	XXXXXXXXXX	対象世帯数	XXXXXX
	分別収集物の種類	XXXXXXXXXX	再商品化の方法	XXXXXX

プラスチック資源一括回収の実証事業を行わない場合

<p>イメージ図</p>	<p>写真やイメージ図など</p>
<p>期待する効果</p>	<p>現状と、法第32条または33条に基づく制度を導入した際の目標(リサイクル率の向上・最終処分量や単純焼却量の低減など) プラスチック容器包装及び製品プラスチックの回収量および再商品化量の現状と目標、CO2削減効果など</p>
<p>その他の工夫点</p>	<p>xxxx</p>

8. その他添付資料

- (1) 法人概要の把握に資する資料（会社概要、事業報告書など）

9. 提出書類

提出書類は以下の通りです。

- ・申請書
- ・その他添付資料

以上